

## 会議録（要旨）

件名	令和3年度 第2回亀岡市総合教育会議		
日時	令和3年10月19日（火）	報告者	企画調整課 美馬 大人
	午後1時30分～4時00分	場所	市役所1階 市民ホール
出席委員	9人 桂川市長／石野副市長／神先教育長／江口教育長職務代理者／ 北村委員／末永委員／出藏委員／福嶋委員／陀安委員		
欠席委員	なし		
事務局出席者	13名 片山教育部長／久保教育部次長兼総括指導主事／ 亀井教育総務課長／三宅学校教育課長／樋口社会教育課長兼社会教育係長事務取扱／山崎社会教育課人権教育担当課長／岩崎歴史文化財課長兼文化財係長事務取扱兼文化資料館主幹事務取扱／桂学校給食センター所長／谷岡図書館長／谷口みらい教育リサーチセンター所長兼まなびサポート係長事務取扱／阿比留教育総務課総務係長／ 浦政策企画部長／高木企画調整課長兼企画経営係長事務取扱		
傍聴者数	1名		

### 1 開 会

### 2 市長あいさつ

### 3 協議事項「教育施策の重点項目」について

#### （1）学校と地域のあり方について（資料1-1、1-2）

#### 教育長（説明要旨）

現在、亀岡市教育委員会が進めている学校規模適正化の説明会では、学校が地域から無くなると地域が衰退する、地域の活性化が失われるとの声が聞かれる。一方で、家庭教育の低下や多様な児童生徒、保護者等への対応で、学校の役割が膨大すぎる状況となり、地域の力を借りて、地域社会全体で子どもを育てる、地域とともにある学校づくりが必要な状況となっている。

亀岡市には、7校の中学校と1校の義務教育学校があるが、生徒数の減少により、令和5年4月からは別院中学校を南桑中学校に編入することを9月議会

で議決をいただいた。今後も生徒数の減少が進むと学校区の見直しが必要な状況が見込まれている。亀岡市教育委員会では、小中連携教育、小中一貫教育を進めているが、広い亀岡市域においては、学校区に偏りが生じている状況にある。

文部科学省が策定した「これからの学校と地域」では、「学校では不登校児童生徒の増加、特別な配慮を必要とする児童生徒の増加など、多様な児童生徒や保護者等への対応が必要な状況で学校の役割が拡大している一方である。一方、地域においても価値観やライフスタイルの多様化等により地域社会におけるつながりが希薄化し地域社会の停滞や、教育力の低下が指摘されている。」とあり、亀岡市においても同様に危惧されている。

こうした状況の中、学校と地域が一体となり、連携・協働して学校づくりと地域づくりを進めることが、学校だけでは得られない学びや体験につながり、子どもたちの成長と地域の活性化にもつながるものと考え。学校と地域住民との間にある様々な課題も、地域住民が学校に積極的に関わることで解消されることが期待されている。その関係づくりとして、コミュニティスクールや社会教育事業の地域学校協働活動推進事業などに亀岡市も取り組んでおり、現在策定中の、第2次亀岡市教育振興基本計画においても、より一層取り組みを進めることとしている。

なお、現在、東別院小学校でコミュニティスクールを実施しており、第2次亀岡市教育振興基本計画においては、すべての学校で取り組みを進める予定としている。

## 市長

コミュニティスクールとはどのようなものか。

## 教育長

地域の方々が学校で学習を支援する、学校から子どもたちが地域の活動に参加するなど、お互いに助け合う関係である。

## 委員

今回の件で学校規模適正化は改めて難しい問題また選択と判断であったと思う。

亀岡市の規模適正化については、1学級あたりの適切な人数に近づけることが大筋であると考えている。1学級が20人～30人、1校あたりの学級数は12クラス～18クラス、小学校だと1学年が2～3クラス、中学校であれば1学年が4クラス～6クラス。こうした理由で、今回の南桑中学校への編入が決定したものである。今後も、小中一貫教育、小中連携教育を推し進めていくことにより、学力向上、生徒指導、特別支援教育への教育効果は大きくなると考えている。

## 委員

今回の別院中学校の南桑中学校への編入については、地域あるいは保護者の方からの要望等を聞く中で、学校規模適正化についてどうあるべきかを改めて考えた。最終的には、地域の思い、保護者のお気持ちを受け止めつつも、子ど

もたちにとって、どのような学習環境や成長していく環境が必要かということを考える選択だった。これはゴールではなく新たなスタートであり、地域の方々の思い、保護者の方々の思いも活かされるような、これからの学校づくり、地域と学校の関わりを求められているように思う。

地域から学校が無くなると、地域が衰退していく、核が無くなってしまおう、という声をたくさん聞いたが、これからも子どもたちは地域に居て、どこかに行ってしまおうわけではない。毎日、自宅、地域から学校へ通うという生活はそこにある。地域という面でも、これまでは校区の範囲で考えていたかもしれないが、範囲が広がるという考え方も見えてくると思う。例えば、石田梅岩は東別院に深い関わりがあり、このことについて東別院小学校や別院中学校では勉強をしているが、今まで別院中学校で学んでいたことを、これからは南桑中学校の生徒にも学習機会が広がるというように、可能性が広がるという見方もあると思う。

そのように交流が生まれ、これまで取り組んでいたこと、良いものを活かしながら、活性化が図られる可能性が大いにあると思う。残念ながら子どもの数は減ってきたが、地域と学校が広がることで可能性が広がるような取り組みやまちづくりをする議論を積み重ねていくことで、さらに深めたまちづくり、地域づくりをできればいいと考える。

## 市長

今回、南桑中学校の校区に、西別院、東別院が入ったわけだが、地域と学校との関わりについて、学校任せにせず、教育委員会を含めて方向性を出す必要がある。

## 委員

地図でみると亀岡市は大きいなと実感し、別院中学校の保護者の方々の不安が大きいのはお察しした。しかし、子どもたちが学ぶ環境として、1学年に2人しかいないようでは、ディスカッションしたり、いろいろな人の意見を聞く場に、大人の方が多いような状況となり、子どもたちは自分の意見を言い出しにくくなったり、逆に逃げ場がなかったりする。そのような中では聞く姿勢や発表する姿勢が学べないと思う。そういった意味でも、今回の編入を機に、より教育を進めていくことができると思う。

今回編入の決定が下された中でも、地域、PTAの方々から様々な要望をいただいたが、今後大いに活かしていかなければならないと思う。現在、亀岡市では一校しかないコミュニティスクールを是非とも全学校に設置し、日々、学校運営協議会を行っていただきたい。

私は、府立高校のあり方を検討する委員会にも入っているが、北桑田高校という小規模校では、校長先生が自ら地域の方に、定員割れをして生徒数が100人を切りそうだと伝えたところ、そこで初めて、子どもたちが地元の高校に進学していないという事実を知ることとなり、学校活性化のため資金を集める協力を行い、学校はその資金を使って設置したボルダリング設備を地域に提供されるなど地域に還元したことによって、地元の子どもの3分の2が入学

するようになったと聞いた。

学校運営協議会の中で、現状をよりオープンにしていく中で、地域の方々の知恵も借りながら、また地域の生涯学習の場として学校を使っただきながら、相互にウィン・ウィンな関係で、活性化できる方法を日々考えていけるような環境があればいいと感じる。

## 委員

今回の別院中学校の編入は、子どもたちの将来や、現在の生徒数で本当にしっかりとした学習を続けていけるのかと丁寧に考えた結果だと思う。やはり、ある程度の人数がいて、競い合う仲間がいる、そのような環境で学習することが子どもたちの力になるのではないかと考えた結果だと思う。

別院中学校区から南桑中学校までは距離があり、別院中学校の方々が不安に思われるのも理解できるが、これをピンチと思わずチャンスと考えてほしい。広い地域の豊富な人材の中で子どもを育てるということは、子どもたちの将来にとって大いにプラスになると思う。

愛媛県新居浜市ではコミュニティスクールがとても盛んで、公民館と学校の壁を取っ払い、活動を広めていると伺ったことがある。コミュニティスクールの成果として、いろいろな世代の方とお話ができることで、子どもたちのコミュニケーション能力が向上して、それによって学力も変化してきたとのことだった。一概にこれがすべてとは言えないが、生徒指導の件数が減るなどプラスの面がかなりあると思う。今、学校の先生方にはいろいろな負担がかかっているが、先生だけではなく、地域の幅広い経験を持ったいろいろな年齢層の人たち、先輩である高校生、大学生などから話を聞くような機会があれば、子どもたちの将来にも有効ではないかと思う。

## 市長

今回の統廃合のメリットをどのように活かしていくかが大事である。コロナ禍により、子どもたちのコミュニケーションの場がない、また、インターネット社会により直接対話する機会がないという話を聞くが、地域との関わりの中で、コミュニティスクールが有効ではないか考える。

## 委員

私は、中学校1年生まで南桑中学校に通い、2年生から大成中学校に分かれたという経験をした。変化のある時に学生時代を過ごした経験は、その場ではわからないが、実は非常に良い経験だと思う。保護者にとっては、突然遠くの学校に行くことに対して未知の恐怖のように感じていると思うので、地域の方に寄り添い一つ一つ解決していく姿勢をみせてほしいと思う。

現在、コミュニティスクールが東別院小学校だけで行われているというのは、いかにその地域と学校をつなぎたいかという地域の考えでもあると思う。その思いは南桑中学校へ編入することでも失われるものではなく、広く魅力を紹介しつつ交流できるというメリットが学校規模適正化の本来の意味であると伝えていければいいかと思う。

## 委員

コミュニティスクールや開かれた学校というものに反対する人はいないと思う。時代はそのような流れにあるので、それをどのような方向性をもって進めるのが大事だと思う。

そこで、3つの論点がある。1つは地域とは何かというテーマである。学校が無くなるということは地域が廃れていくという面もあるが、地域というものは学校や自分が住んでいる近くだけが全てではなく、それが連続して地球全体につながっていく。そうした発想がSDGsにつながると思うので、そういった意識の持ち方をどのように育んでいくのが大事な論点だと思う。

2つ目は、今日のテーマの一つでもある学力である。これからの学力というのは、知識だけをインプットするのではなく、外のコミュニティに対してどのように発信し、そこから返ってくるものをどのように受けて、それをどのように次につなげるかというところが問われていく。そのような意味で考えると、必然的に地域と学校がつながっていないと学力を形成できないので、これからの教育を考える上で、地域と学校のつながりは必須条件であると思う。

3つ目は、教育委員会で議論されることの大半は学校教育であると思うが、地域という部分でいうと社会教育や生涯教育であると思う。これらがより連携をとり、行政の枠組みをどのように超えながら統合的なプロジェクトをしていくかが、今後大事になっていくと思う。

## 市長

学校のあり方が、地域によって大きく変わるという面が大変重要であり、詰め込み教育だけではなく、いろいろな体験、経験を含めた中で蓄えられた知識を次にどうつなげるかが、これからの学力として問われると思う。

教育委員会と生涯学習との関わりでいうと、行政的には縦割りだが、霧の芸術祭では高校生や小学生にアプローチをかけており、タブレットを使用した取組など、交流が進みつつあると思う。今後、縦割りではなくプロジェクト方式で進めていければ、より実りあるものになると感じる。

## (2) 18歳成人への啓発及び成人を祝う式典のあり方について

### (資料2-1、2-2)

## 教育長（説明要旨）

### ・18歳成人への啓発

法改正後には18歳で親の同意を得ずにさまざまな契約ができるようになることから、悪徳商法の被害を受けないよう、消費者教育が重要となる。中学校、高等学校などの学校教育でも実施されているが、社会教育として若年者はもちろん親権者も含めて18歳成人について周知する必要がある。また、成人として社会参画していくことの意義、責任、義務等についての理解を促すことが必要である。啓発活動については、市のホームページ、公式ラインアカウント、広

報誌等を活用して積極的に行う。

#### ・成人を祝う式典のあり方

社会教育委員会議での議論、教育委員協議会での承認を受けて、法改正後も20歳での式典の開催が妥当であると考えている。市民を対象としたアンケートでは70パーセントの方が20歳での式典開催がよいと回答、府内各市においても20歳での式典開催を検討、決定している。

式典の名称については、20歳が新成人ではなくなるため、成人式という名称は適切ではない。よって、今年度の亀岡市成人式実行委員会に意見を求めたところ、「ハタチの集い」や、「ハタチを祝う会」という案が出され、ハタチというワードを入れる必要があるという意見が多数であった。

式典の内容については、今後、新成人の門出を祝う式典ではなくなり、20歳を人生の節目として、祝い励ます式典となる。社会教育委員および市民のご意見を聞きつつ、教育委員会で検討をする。

また、亀岡市の成人式は、新成人で構成する成人式実行委員会により企画・運営を行っているが、法改正後の式典においても実行委員会形式を維持し、実行委員の若者たちの意見を式典のあり方、内容に反映をしていきたいと考える。

### 委員

成人年齢の引き下げについては、参政権が先に引き下げられたこともあり、いろいろな法整備や対応をする中で行われたものと承知している。

成年と未成年とで分けられる大きなラインは、保護と自立の関わりであると考えている。これまで、20歳で成人し、選挙権を得るという形にしていたが、18歳で働き、税金を納めている者もいるので、自然な流れかと思う。しかし、全ての面で自立とするのではなく、飲酒などが20歳からとされているのは、社会的な成熟の度合いから見て、保護されるべき存在とされているからだと考えられる。

そうしたことを考えると、ある一定の年齢において保護される対象ではなく自立をするという点で、成人式の対象を20歳とすることは妥当であると思う。

中学校の教科書には18歳に向けてという記載があり、選挙権や消費者教育などの内容が充実している。未成年であった場合に、親が取り消すことができた契約にも触れている。高校生では、公民分野を中心として家庭科や道徳などでも広く教育されているそうである。それらを信頼するが、成人式は20歳でいいと思う。

しかし、18歳の子どもたちは受験などで忙しいから何もしないとはせず、責任ある行為が求められる一つの節目としての自覚を促す意味でも、お祝いなどが必要かと考える。

### 委員

保護と自立という話が出たが、支えられていた側から支える側になることで、社会人の一員になるという意識のもと、高校の卒業式の時などに市長や教育長から言葉を届けるのはどうか。学校に通っていない子たちに対しても、市の広報により、ふるさとを大事にしながらグローバルな人材になろう、などと伝え

てほしい。

若者を即戦力として要求される社会の中で、まだまだ大人になりたくないという子どもたちもいると思う。そういった子どもたちに対して、プレッシャーを与えることなく、手を差し伸べていければと感じている。

## 委員

これも主体とアイデンティティの話であると思う。成人が18歳になるということは、社会的な主体性を持つ時期が20歳から18歳に下がってくるということである。18歳までに社会にしっかりと参加していく主体性を持つにはどのように教育するのが良いかと考えると公教育の責任はたいへん大きいように思う。式典については、市長から18歳の高校生に対して、直接何がしたいかと投げかけてみるのはどうかと思う。「主体性」という論点で考えると、こちら側がその枠組みを用意するのではなく、彼ら彼女らが何を求めているのか、何を考えているのかなど、ヒアリングをする中で式典の枠組みそのものを作り上げていくことができれば面白いと思う。

## 委員

私は18歳成人となることで起きる一番大きな変化は既に行われた参政権であったと思う。直接政治に参加できるということで、高校などでも強く教育されていると思う。

一方、今回の成人年齢引き下げは、子どもたちが直接被害を受けるような法改正が多い。政治の大切さを伝えることは難しいが、今回の改正は一つ誤ると自分に直接被害が及ぶかもしれないという点で伝えやすいと思う。

個人がどのような被害を受けるかなどを伝えるために、例えば、市長がYouTubeで高校生と直接触れ合うなどして伝えてはどうか。自分でできることが増えるけれど、リスクを伴うことなので、SNSなどで周知していく必要があると思う。

## 委員

消費者教育はもちろん重要であり、どのように伝えるか、強いアプローチが必要だと考える。京都府教育委員会と連携して研修会をする、亀岡市教育委員会で出前授業を行うなど、積極的な取り組みが必要だと思う。

また、自立という点で、私が保育士の実習を受け入れるときは、まずは掃除に取り組んでもらうが、トイレ掃除や風呂掃除をしたことがないため方法が分からない、または料理の仕方が分からないといったこともあり、自立心をどのように育てるかも重要な課題だと思う。

## 委員

高校生は、学校で契約やリスクについて学べるが、高校に行かず働いている子どもたちなどに対して、どのように伝えるかも考える必要があると思う。確実に伝えるためには、危険性などについて分かりやすくしたリーフレットなどを送るなど、目に留まりやすい方法が必要だと思う。

## 市長

18歳で成人を迎えた方々に、どのように自覚を持ってもらうか、成人として

の責任の中でリスクがあることをどのように知ってもらおうかという議論を引き続き行いたい。

20歳を迎えた方々を対象に式典を行うという方向性で引き続き検討していただきたい。昨年度はサンガスタジアムで成人式を行ったが、インパクトもあり、開催場所に関するアンケートの結果にも表れているので、今年度も同様の形で取り組みたい。

### (3) 学力向上について (資料3)

#### 教育長 (説明要旨)

令和3年度の全国学力・学習状況調査の正答率では、亀岡市の中学校3年生の国語で京都府平均を上回っているが、小学校の各教科で5%、中学校の数学で1%、京都府平均を下回っている。ただし、京都府平均は全国都道府県別で小学校総合が5位、中学校総合が16位となっており、亀岡市の生徒の学力は高い位置にあると考えられる。

亀岡市の目標は、京都府の平均点以上としているが、平成25年度から令和3年度まで、小学校ではすべての年で京都府平均を下回っている。しかし、中学校3年生では、令和3年度に国語が京都府平均を上回り、数学も徐々に右肩上がりになっている。亀岡市の正答率を全国都道府県別の平均と比べると、小学校では、京都府が全国で5番目であるのに対し、亀岡市は40番目の位置にあり、京都府平均を上回るのはなかなか難しいが、中学校では、京都府も亀岡市も16番目の位置にある。教科別に見ると、小学校の国語では、京都府が4番目なのに対して、亀岡市は34番目、算数では京都府が3番目なのに対して、亀岡市は39番目である。中学校の国語では、京都府を上回って5番目に位置し、数学でもわずかな差となっている。

全国学力・学習状況調査の結果概要では正答数を4層に分けて分析をしている。調査結果からB層やC層にとどまっている児童生徒が比較的多い状況にあり、特にC層の比率が高い傾向にある。また、小学校4年生から中学校3年生までの期間を通して見ると、小学校4年生では京都府平均程度だったものが、小学校6年生、中学校1年生で落ち込み、中学校3年生で京都府平均並みに回復している。

さらに、出題問題の領域・評価を観点別に分析する中で、技能を問う問題で改善がみられるが、知識・理解、見方や考え方を問う問題で京都府平均を上回ることができていない。質問紙調査からは、思考力・判断力・表現力の育成につながる探究的な活動が不十分と考えられる。これらの要因の改善方策として、義務教育9年間の連続した学びを創造する必要があるとあり、小学校・中学校の全教員が9年間連続した学びを意識して小中一貫教育、小中連携により、教育活動の資質向上を図ることが必要であると考えられる。また、各教科の勉強を好きにな



るための取り組み、自己有用感を高める指導と評価や言語活動を取り入れるなど、学力向上に向けた取り組みを進めるうえで再確認する必要がある。

新学習指導要領のポイントにも留意し、9年間の連続した学びを通して、自ら課題を見つけ、自ら解決できる子ども、さらには生涯にわたって学び続ける力を育成したいと考えている。小学校3年生、4年生でC層であった児童にも基礎的な学力を身に付けさせ、9年間連続した学習を行うことで伸びる可能性があるため、分析を踏まえ、指導主事を中心に学校とも連携を深めることとする。

## 市長

今回、一つの指標としてこのような結果が出ているが、この結果が全てではないと思う。詰め込み式の学力と、経験や体験を積み重ねた知識は違うのではないかと思うが、現在の調査結果を踏まえて亀岡市の教育についてご意見を聞かせてほしい。

## 委員

私は子どもたちの学習に対する意識調査の結果が一番気になる。例えば、中学3年生では国語を好きという生徒が全国平均に比べて随分と低く、数学では軒並み好きじゃないという結果になっている。また、「自分には良い所がある」、「将来の夢・目標を持っている」、「難しいことでもチャレンジする」といったところも低い。

学ぶことが面白い、わくわくするということが一番大事だと思う。ここが欠落している、いわゆるC層にいる子どもは、十分に理解ができていない子どもたちで、そういった子どもたちに、例えば、何枚も計算プリントをさせても、面白いという感覚にならないと思う。

子どもたちが勉強を面白いという感覚をいただくためには、先生自身が授業をすることに対して面白いという感覚をいかに持ち得ているかということが問われてくる。これもまた主体性であると思う。

様々な地域で行われている生涯教育の実践の中には、とても子どもたちが生き生きと参加しているものがある。学校教育の中においても、そういった実践が見られると思うが、どちらかというと総合的な学習など、教科外の部分ではないか。こういった活動を教科的な理解につなげることがすごく大事なことだと思うが、それを実際に教科の授業に組み込もうと思うと、いろいろな知恵が必要となる。従来の、教科書をベースに授業を組み立てる形とは大きく異なり、そこに面白さがある。先生が面白いと思いながら授業を行うと、子どもたちも面白いと感じるものであり、それをきっかけに子どもたちのやる気に火がつくのではないかと思う。

## 委員

私は、小・中学校の教育に関わっていないので、点数の妥当性については何も言えない。一方、個別の教科で考えると、私自身は数学などその場で考える科目は好きだったが、いわゆる暗記科目は不得意だった。そんな私が社会を好きになったきっかけは、ある時、先生が、問題を作る人がなぜその選択肢を出

したのかを考えると面白いと教えてくれたことだった。何が個人のモチベーションを上げるきっかけとなるかは、とらえるのが難しいと思う。その意味で、個人のペースに対応できる教材、例えば、ICTを活用して個人のモチベーションを上げるための教育ができれば、勉強を好きになるきっかけにつながるかと思う。

## 委員

中高生の教育に長年関わって感じるのだが、生徒たちがやる気になるきっかけは、出来ないことが出来るようになったという成功体験の割合が大きいと思う。そのためには出来ないことを出来るようになるための資料や、過去の学習に遡って原因を探ることが必要となる。しかし、塾であれば一人一人に対して時間をかけて行えたとしても、大勢の生徒を抱えている学校の先生にそこまで要求するのは無理があると思う。そういった部分でタブレットを活用したICT教育は力を発揮するのではないかと思う。ICT教育を活用して子どもがつまづいている原因を探る、興味関心を持つようになるような素材を提供していくといったことが今後の教育において大事だと思う。

## 市長

現在、小学5年生から英語教育を行っているが、初めに苦手意識を持つとなかなか改善できない。塾などの専門的な講師を雇い、タブレットを活用して、一斉に授業を発信できないかと考える。現在は地元に住んでいる元教員を雇い英語学習を行っているが、ゲーム感覚のような授業を行うためにはプロフェッショナルのノウハウが必要だと思う。大きな予算をかけてタブレットを導入しているので上手く活用してほしい。

## 委員

寮生活で都市部の塾に通えないような生徒が、放課後にオンラインで授業を受け、現役で大学に合格している。子どもたちのやる気を出させるには先生の情熱が大事だと感じた。対面でじっくりと教えられることが必要な子どももいれば、タブレットで次々に解いていく子どももいる。学力の幅が大きい中で先生が一人で教えるのはとても大変なので、指導を割り振りながら学力向上を底上げしていければと感じた。

## (4) ICT教育の推進について(資料4)

### 教育長(説明要旨)

誰一人とりこぼすことなく、ICT教育を進めるにあたり、今年の4月から各児童生徒にタブレットを配布し、動画機能を使った各教科での活用に加え、QRコードから読み込んだ学習など、ネット上の学習コンテンツを活用した学習が行われている。また、家庭学習でも活用が進む中、学級閉鎖時には、健康観察をはじめ、遠隔授業での学習も行われている。さらに、サイエンスフェス

タ、霧の芸術祭の共同事業の中でも活用していくこととしている。

タブレットの活用に至るまでには、学校教職員のスキル向上に向けた取り組み、中でも、機器設定などをはじめ、校内研修や授業支援、機器のトラブル対応など、ICT支援員等の対応も欠かせないものであった。今後さらにタブレットの活用が見込まれることから、学校への支援内容にも留意しながらICT教育の推進を図る。

今後、タブレットの活用が進むことになれば、学習内容の充実に向け、授業支援ソフト、デジタルドリルの活用も考えられる。今年度、「魅力と特色ある学校づくり推進事業」において、2校の学校で授業支援ソフトを用いて短期的な学習が行われているが、現時点では各ソフトの活用方法も含めて調査研究を行っている段階である。詳徳中学校と保津小学校による中間発表をしていただいたが、大変充実した内容であり、他校の校長先生に対して、様々な工夫をしながら学習環境を整える刺激になったようだ。今後、新たに5校が事業に取り組むこととなり、中間発表に向けて計画を進めている。

各ソフトの導入は、各学校でのタブレットの活用状況や学習活動への考え方を考慮し、一律的な導入とせず、各学校の判断の中での対応を考えている。

## 市長

タブレットを活用した学力向上、学習の進め方が、現状、限定的である状況であり、先生のやる気に頼っているようにも感じ、子どもたちの学ぶ環境に格差が出てくるのではないかと感じた。

## 委員

今後、先生はうかうかしてはいられない。十年一日のごとく考えていては、今の教育課題や、子どもたちがこれから必要な力を身に付けさせる学校の役目を果たせないと思う。学力テストを行う理由は、自分たちの指導を振り返るといふ点に尽きる。今の指導で何が問題で何が足りないのかを明らかにするために行っているのだから、それが学校内でどの程度共有されているかが重要である。

魅力と特色ある学校づくりを亀岡市では推進しているが、学校のやる気、学校力のようなものが今ほど試されているときはないと思う。ICT教育をこれだけ整備したので、上手く使えば有効に働くと思う。ある学校の学校だよりでは、小学校2年生の生活科で冬野菜の育て方について種苗メーカーの方からリモートで教えてもらい、5年生は石巻市の漁師さんから日本の水産業の課題について勉強していると書かれていた。こうしたものは主体的な学習につながるものであると思うし、学習支援ソフトは基本的な学力をどの子にもつけさせる可能性を秘めていると思う。

そのことを学校でしっかりと認識をして、課題を共有化して、どのようにICTを活用して子どもたちの力を伸ばしていくかという議論を進めてほしい。

## 市長

亀岡市ではデジタルファースト宣言を行い、行政がより一層デジタル化を進めて業務改善をする、子どもたちに対するデジタルを活用した教育を推進するなど宣言した。宣言をしたからには、それに対して予算を出すつもりである

が、問題は、デジタルが得意な先生と不得意な先生がいるので、得意な先生をどのように活用するか、人事異動を含めて考える必要がある。財源の問題もあるが、情熱があるところには、予算をかけなければならないと考えている。

## 委員

中学校3年生の息子に学校のタブレット活用について質問をすると、朝の健康観察、各教科の調べ物や小テストでの使用、簡単なアンケート、修学旅行や行事の感想レポートの作成、そのほか生徒会の総会でプリントを配布しない、エアドロップで写真を送る、ZOOMでの会議を行うなど、先生や生徒にとってメリットが大変大きいようである。学校間の格差はできる限り無くしてほしい。

学力向上については、児童生徒の自主性が重要であると思う。私の大学生の息子は先生の背中を見て、先生になりたいという目標を持ったようだが、目標を持てば、次に何をしなければならないか明確になる。いかに先生を励ますかが主軸になると感じている。

## 委員

これまでの公教育は一律であるということが大前提となってきたように思うが、それによって横並びの状況になっている。しかし、社会の様々な変化により学校も一律であるということが難しくなっているのではないだろうか。格差があることが本当にダメなのかという論点もあるような気がする。ヨーロッパでは移民が多くおり、それをどのように解決するのかという中で社会教育が発展したという歴史がある。コミュニティスクールも同じで、地域や学校にいろいろな課題があり、格差が起ることによって、新しいものが生まれるという論点が大事なのだと思う。公教育における一律性をどのように考えていくのか、ある程度の一律性は担保する必要があると思うが、全部一律にすべきなのかどうなのかという議論が必要かと思う。

## 市長

学校を自由に選択できる場合は、学校の特徴という意味での差があっても良いと考えるが、校区の決まりがある現状では難しい。

## 教育長

学校をどのように経営するのか、地域ごとの特色を前面に出す力がなくなってきた。コロナにより、これまで慣例的におこなっていた行事などができなくなったが、学校側に考える機会が与えられた。南丹管内は京都府内で一番教員志望者が少ないようだ。これは魅力がないからだと思う。デジタルを融合しながら魅力ある先生を増やしていきたい。

## 市長

ソフトバンクのpepperを保津小学校の英語学習や環境学習に活用している。ソフトバンクとの取り組みの報告を聞くと、ロボット相手のほうが、コミュニケーションをとれたという例もあるようだ。全校に導入できるかは分からないが、検討したいと思う。

## 委員

コミュニケーションを取りにくい子どもたちが pepper だと対応できるという話を聞くので、pepper を支援学級に配備して活用できないかと考えている。そういったことが進むのであれば、全校に設置されるのはすごくいいと思う。

#### **委員**

それに関連して、ぜひ今後の総合教育会議で特別支援教育の話題を取りあげてほしい。今、現場では支援を必要とする子どもの数が、特別と言えないほど増えている。特別支援教育というのは個別支援計画を立てるので、定型ではない。個別的であることはデジタルデバイスを使用した新しい学びの形に親和性が高い可能性がある。ICT教育はまさにこれから投資が必要な領域であると思う。

#### **教育長**

特別支援学級の子どもたちは支援を必要とする子たちなので、コミュニケーションを取る第一歩としてロボットを活用するのはいいことだと思う。

#### **市長**

多様性の時代にICTを活かすのは良いことだと思うが、猫に小判ではいけなくて、どのように活用するかが大事だと思う。

### **(5) 教育大綱の策定について (資料5)**

#### **教育長 (説明要旨)**

第2次亀岡市教育振興基本計画は令和4年度から令和13年度までを計画期間とし、第5次亀岡市総合計画との整合性を図りながら、今後10年間を見通した亀岡市の教育の目指す方向について協議している。教育委員会委員を中心に協議を行ってきたが、亀岡市教育振興基本計画検討会議において、市民公募委員や学識経験者など幅広い委員からも意見を聞き協議をしてきた。

亀岡市の教育の基本理念、目指す方向性は、「ふるさとを愛し 心豊かに 未来を共にきりひらく」人々を育む教育を掲げている。「ふるさと」、「共感」、「主体性」を柱とし、生涯学習都市宣言に掲げる「人権の尊重」、亀岡市市民憲章にうたう「平和と人権の根付くまち」に基づき人権尊重を根幹に置く人間像を目指すものである。亀岡の教育に関わるすべての人々のたゆまぬ営みを通して、亀岡の今、そして未来を共にきりひらく人々を育むこと、亀岡ならではの教育を通じて子どもから大人まですべての人々が生涯に渡って力強く歩み続けることができる力を育むことを目指していくものである。目指す人間像に向けて必要な教育、育てたい力として、「ふるさとを愛し、持続可能な地域や社会を創る力」、「自分の良さを知り、他者を尊重し共感できる力」、「主体的に学び、新たな課題に挑戦する力」の3つを掲げている。

教育の基本理念を実現するために、7つの基本目標を設定し、それぞれの目標に応じて施策の方向性を示している。特に、基本目標1「未来教育の創造」

は、亀岡の10年後を想像し、オリジナリティのあるチャレンジ精神で施策の方向性を示している。本日の総合教育会議での協議をふまえ、11月にパブリックコメントを実施する。

## 委員

私は、生まれが京都市内で、小学校3年生の時に亀岡に引っ越してきた。人口が密集した場所から、自然が多い所に来たという印象だった。また、水がおいしいと思った。京都市内であれば、遊びに行く場所は公園くらいだったが、亀岡では近くの山をよく登っていた。自然が豊かな中で育ったため、私自身の生まれは京都市だが、育ちは亀岡市であるという思いがある。生まれてからずっと住み続けていると分からないかもしれないが、私は違う場所を経験しているため、亀岡で育ってよかったという印象がある。

私の中学時代に大成中学校ができて、校内暴力が多発していた時期ではあったが、これから新しい伝統を作っていくという印象があった。先ほど、別院中学校の編入の話があったが、新しい出来事は子どもの印象に残るので、そういった変化を決してネガティブにとらえずに、ポジティブに活かしてほしい。

「ふるさとを愛し」という言葉は、その場にいると分からないこともあると思うので、どのように分かってもらうのかということの基本目標の中に書かれているのだと思う。言葉としてはきれいだが、実際、どのような位置付けかわかるような目標にし、どのように実現するのかということを考えることが大事である。

## 市長

子どもたちに対して、自分が住んでいるまちや通っている学校を含めて、どのような思いを持ってもらえるかということが大事だと思う。また、物事の変化をポジティブに捉えるということは大変大事だと思う。

## 委員

この基本計画はゼロベースから作り上げたという印象がある。基本目標の1は元々、最後に位置付けられていたが、未来に向けた目標であるため1番にしようということになった。しかし、目標2から7の土台があつてのものである。目標1の施策の方向性②「社会に開かれた教育活動の展開」は新しい施策である。

亀岡では様々な新しい課題が出てきていると聞く。例えば、外国人の方が増えてきて、日本語がわからない児童生徒や、保護者も日本語でコミュニケーションがとれないという方が増えているという話をよく聞くが、篠町の新しい工業地区でも、おそらく外国人の方が増えるだろうと予想する。そのため、先ほどの課題も出てくると思うので「社会に開かれた教育活動」をうまくリンクさせて、ニーズにあわせた新しい挑戦をしていく基本計画にしたいと思う。

## 委員

教育委員会委員と事務局が一体となって作り上げてきた基本計画だと思う。

「みらい教育の創造」という内容は、実務的な形に見えるかもしれないが、今回の基本計画の中で思いの強い部分である。未来に向けた亀岡の教育をみんな

なで作る、意欲溢れるものなので、これを1番にもってきたのは、非常に意味のあることだと思う。また、多様性と共生というものは、第5次亀岡市総合計画でも重要なものとしてあげられているが、教育振興基本計画にも取り入れるべきだと思う。

## 市長

第5次亀岡市総合計画との関わりでいうと、SDGsにも関連させてほしい。

## 委員

SDGsについては、それぞれがどの項目にあたるか示されたページ展開がされている。これからの10年間を見据えた計画を立てているところである。

## 副市長

本日の議論を通して聞き、基本計画の基本理念を見せてもらおうと、失礼ながら、現実と理想のギャップを感じてしまう。施策の方向性は現実的な内容になると思うが、基本理念の「ふるさとを愛し」という部分の「ふるさと」とは何かと考えたときに、別院の子どもたちにとってのふるさとはどこなのか、南桑中学校で別院のふるさとを愛するような教育を本当にできるのかということを考えてしまう。地域とは何か、学力とは何かという議論が必要だと思う。

また、学力調査の結果でショックを受けたのが、小学校6年生と中学校3年生を見たときに、学習への意欲、友達との人間関係、将来に対する希望という部分の差が開いてしまうということは、亀岡市の中学校に何か問題があるのではないかということを感じる。学力テストの成績だけをみると、中学校3年生で大きく上がるということも、このギャップは何かという疑問を持つ。

そのような現実を踏まえたときに、この基本計画が浮いたような感じに受け止めてしまう。そこを埋めるのが施策の方向性だと思うが、そういった面を協議してほしい。

## 委員

基本計画は行政文書である以上、ある程度どこの自治体も似通った内容になり、多少現実と乖離したものが含まれているのは否めないと思う。ただ今回の基本計画作成においては、今後10年間の教育を見据えて、教育行政に関わる人たちや教育現場、ご家庭など子どもたちの教育に関わる皆さんの当事者性をどのように織り込むかがポイントであり、それをうまく達成できたように思う。そこにそれぞれの思いを描き出すことで主体が生まれ、そこから実のある施策が実現すると考えている。

## 市長

未来に向けての方向性であるので、多少は現実離れするものになると思う。

今回、教育長にお願いしたのは、基本計画の作成に教育委員会委員に携わっていただくということだったので、これは一つの成果である。今後、施策の方向性の中からアクションプランを作成し、具体的な施策にどのように落とし込むかが次の課題になると思う。そこから必要な予算規模につながる。

今回、教育委員会委員にお世話になり、総合教育会議を進めながら、これまでとは違った形で意見交換をすることができたのは大変有意義だと思う。今後、

自分たちが亀岡の教育の方向性を作り、進めているという思いで教育活動に取り組んでいただきたい。

#### **4 神先教育長あいさつ**

#### **5 閉会**